

平成24年度当初予算のポイント

平成24年2月
和歌山県財政課

1. 全体像

(注) 計数は、それぞれ四捨五入によっているため、
端数において合計とは一致しない場合がある。

予算規模

歳出 5,748億円

(対前年度+321億円、+5.9%)

歳入 5,731億円

※県債管理基金繰入金(17億円)を除く

収支不足額

歳出歳入差引 17億円

↓ (前年度16億円)

県債管理基金の取り崩しにより補てん

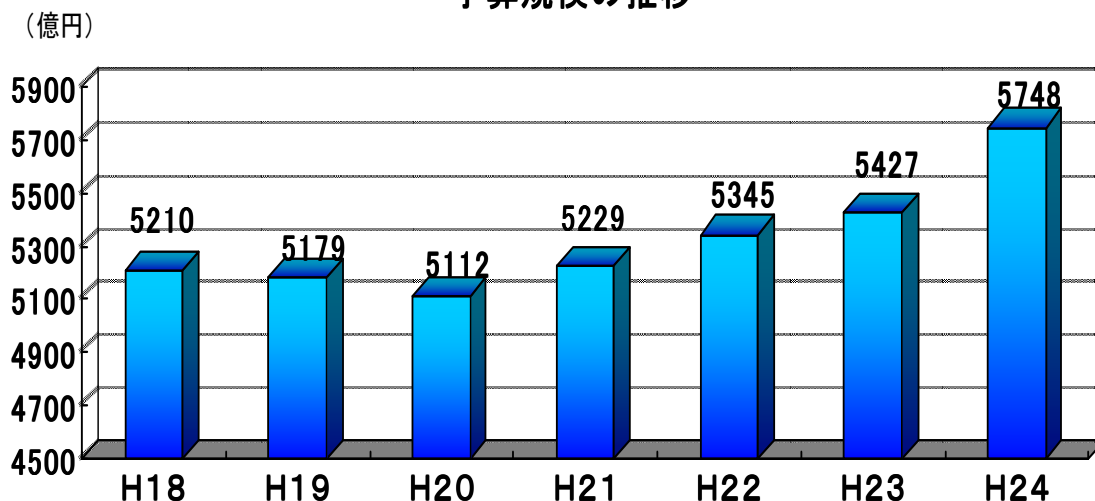
財政調整基金残高(H24末見込) 41億円

県債管理基金残高(H24末見込) 159億円

※行革プランの想定:H24年度末 両基金残高計 22億円

※【収支不足】 歳出額マイナス歳入額のことであり、財源が不足する状態をいう。
当該不足額の補てんに財政調整基金・県債管理基金を活用する。

予算規模の推移



○ 予算規模は、昨年度に引き続き、
対前年度予算を上回る
(平成20年度以降、4年連続増加)

○ 予算規模が5,700億円を超える
のは、平成13年度以来11年ぶり
※平成15年度当初予算における特殊要因を除いた場合

(参考)
台風12号災害対応分除き 5,612億円
(台風12号災害対応分 136億円)

2. 歳入のポイント

- ・自主財源 2,231億円(対前年度+108億円、構成比38.8%<㊦39.1%>)
 - 県 税 801億円(対前年度+11億円、+1.3%)
 - 諸 収 入 1,002億円(対前年度+188億円、+23.0%) など
 - ・依存財源 3,517億円(対前年度+213億円、構成比61.2%<㊦60.9%>)
 - 地方交付税 1,642億円(対前年度+31億円、+1.9%)
 - 国庫支出金 770億円(対前年度+100億円、+14.8%)
 - 県 債 961億円(対前年度+93億円、+10.7%) など
- ※うち臨時財政対策債 370億円(対前年度△30億円、△7.5%)

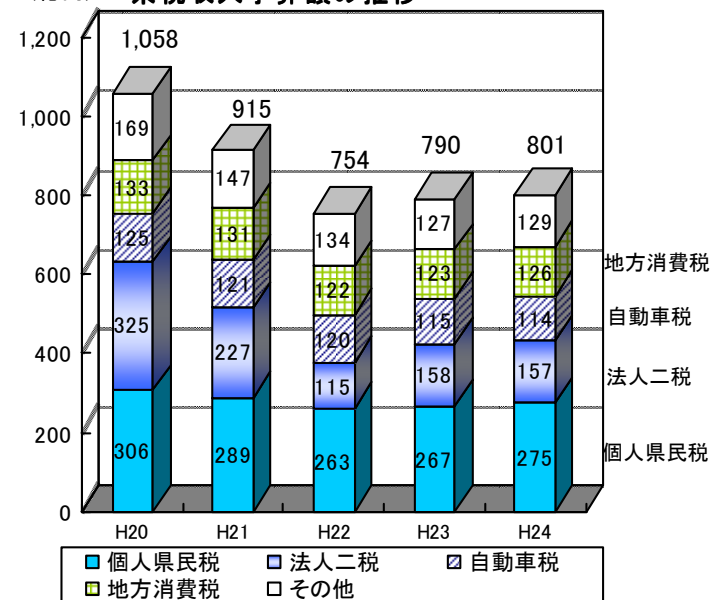
(1) 県税収入

801億円(㊦790億円、+11億円、+1.3%)

主な税目の状況

- ・個人県民税 275億円(㊦267億円、+8億円、+3.2%)
- ・法人二税 157億円(㊦158億円、△1億円、△0.4%)
- ・自動車税 114億円(㊦115億円、△1億円、△1.2%)
- ・地方消費税 126億円(㊦123億円、+3億円、+2.3%)

(億円) 県税収入予算額の推移



(2) 地方交付税・臨時財政対策債

2,012億円(②32,011億円、+1億円、+0.0%)

地方交付税 1,642億円

(②31,611億円、+31億円、+1.9%)

臨時財政対策債 370億円

(②400億円、△30億円、△7.5%)

※地方財政の健全化を図る観点から臨時財政対策債は減となったが、地方交付税の別枠加算の維持等により、実質的な交付税は増

(3) 県債（臨時財政対策債除き）

591億円(②468億円、+123億円、+26.3%)

うち退職手当債 37億円

(②40億円、△3億円、△7.5%)

行政改革推進債 18億円

(②18億円、±0億円、±0.0%)

◎県債依存度10.3%(②8.6%、+1.7%)

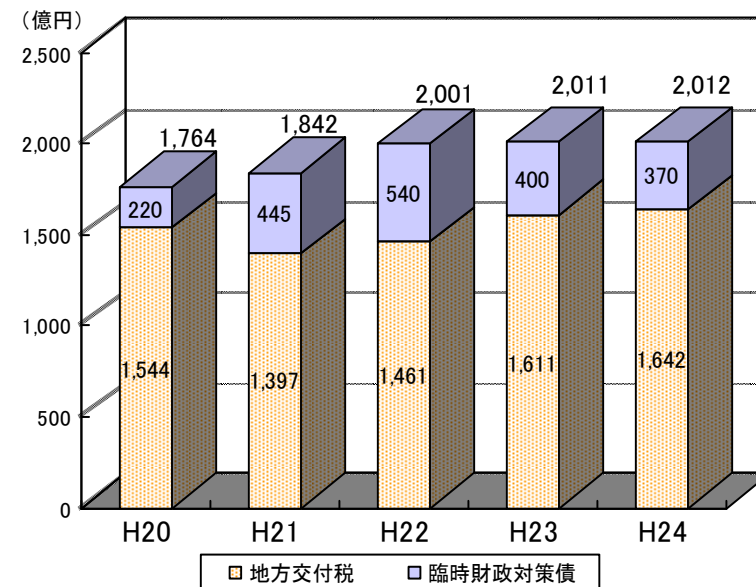
※臨時財政対策債含みでは

961億円(②868億円、+93億円、+10.7%)

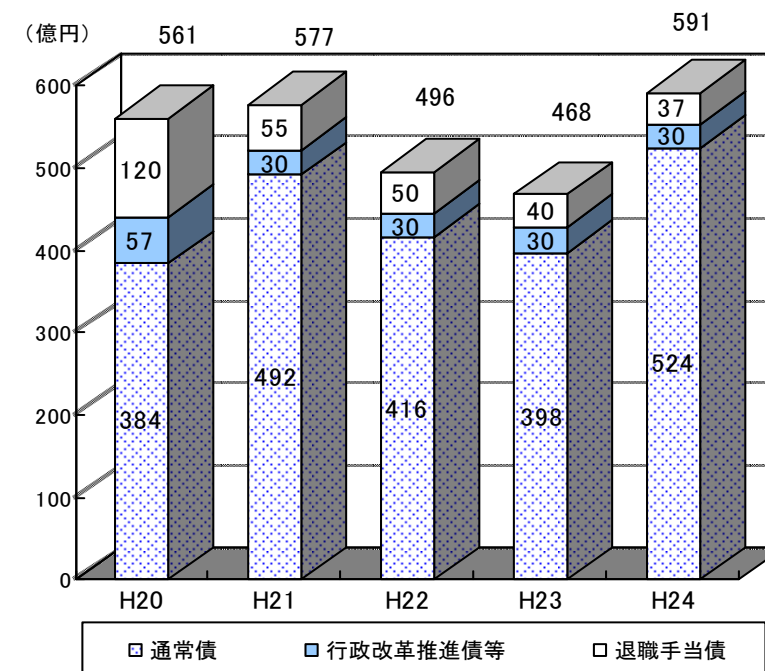
◎県債依存度16.7%(②16.0%、+0.7%)

<参考> 地方財政計画の地方債依存度 約13.6%

地方交付税及び臨時財政対策債の状況



県債発行額の状況



(4) 県債残高

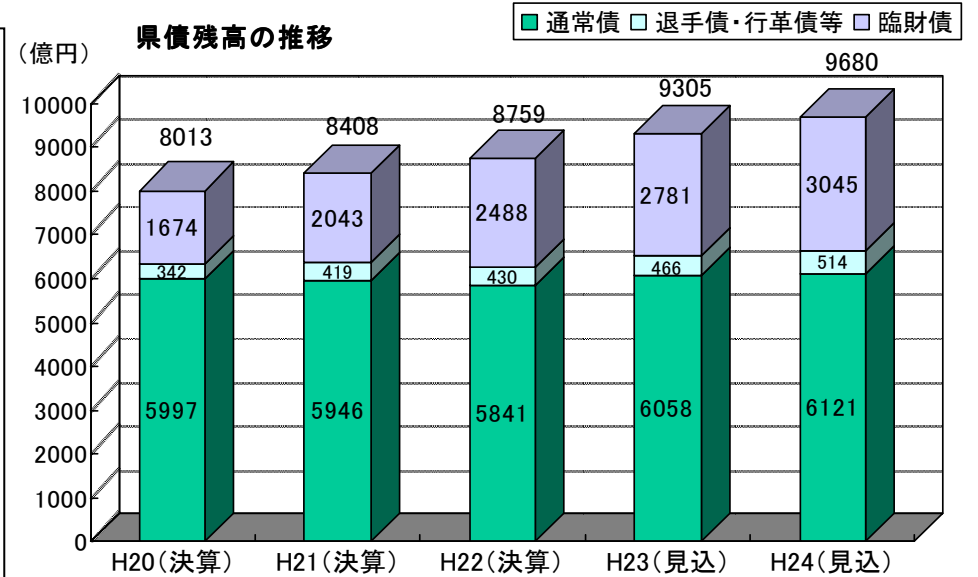
平成24年度末残高(見込)9,680億円

(²³末残高(見込)9,305億円、+375億円、+4.0%)

※通常債残高は、台風12号災害対応・国体関連施設整備のため、増加。

※平成13年度から発行している臨時財政対策債の残高が増加。
(平成24年度末残高(見込)3,045億円)

※平成18年度以降、収支不足に対応するため、臨時的に発行している退職手当債や行政改革推進債等にも目を配りつつ、県債の管理を行うことが必要。



(5) 基金繰入金

189億円(²³268億円、△79億円、△29.4%)

[繰入額が減少した主な基金]

- ・ふるさと雇用再生特別基金 - 億円(²³22億円、△22億円)
- ・緊急雇用創出事業臨時特例基金 30億円(²³46億円、△16億円)
- ・介護職員処遇改善等臨時特例基金 7億円(²³23億円、△16億円)
- ・介護基盤緊急整備等臨時特例基金 10億円(²³17億円、△7億円)
- ・障害者自立支援対策臨時特例基金 5億円(²³12億円、△7億円)
- ・子育て支援対策臨時特例基金 9億円(²³15億円、△6億円)

基金残高(一般会計所管の基金総額見込)
H23末 875億円 ⇒ H24末 710億円

※ 財政調整基金及び県債管理基金の状況

(単位:億円)

	H22末 残高	H23末見込 (2月補正後)	H24取崩	H24末 見込
財政調整基金	40	41	—	41
県債管理基金	175	176	17	159
計	215	217	17	200

3. 歳出のポイント

・義務的経費 2,320億円(対前年度△56億円、△2.3%、構成比40.4%)

人件費 1,468億円(対前年度△58億円、△3.8%)

※経常人件費(一般職) 1,252億円(対前年度△38億円、△2.9%)

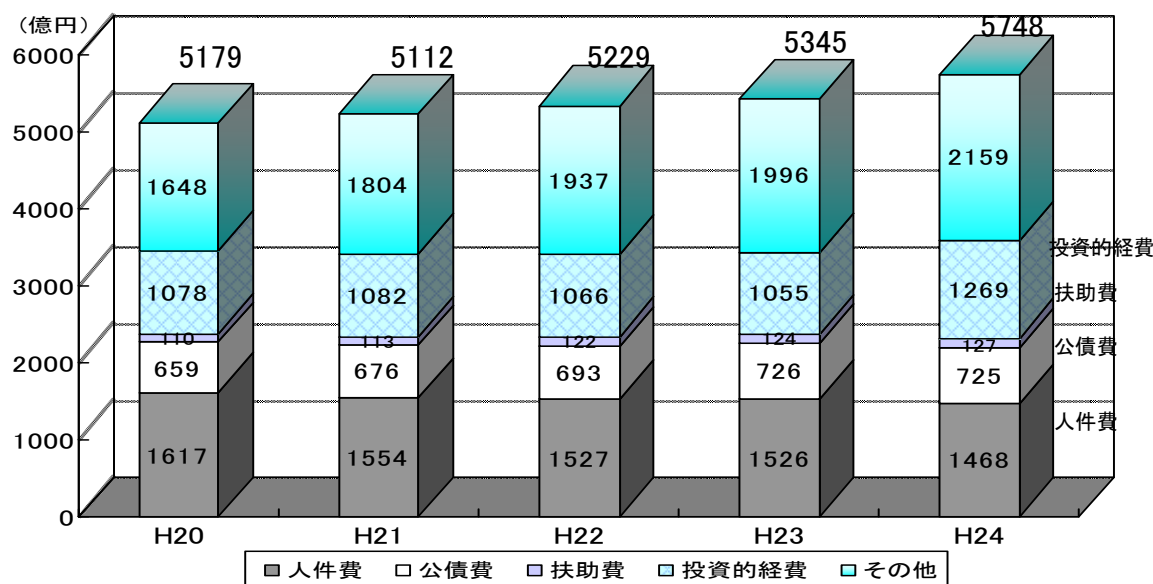
公債費 725億円(対前年度△1億円、△0.0%)

扶助費 127億円(対前年度+3億円、+1.9%)

・政策的経費 3,428億円(対前年度+377億円、+12.3%、構成比59.6%)

投資的経費 1,269億円(対前年度+214億円、+20.3%)

その他 2,159億円(対前年度+163億円、+8.1%)



<政策的経費>

対前年度+377億円の主な要因

- 防災・減災対策に係る総点検関連
13億円(対前年度+12億円)
- 国体関連(施設整備)
122億円(対前年度+93億円)
- 台風12号災害からの早期復興等
136億円(皆増)

(1) 人件費

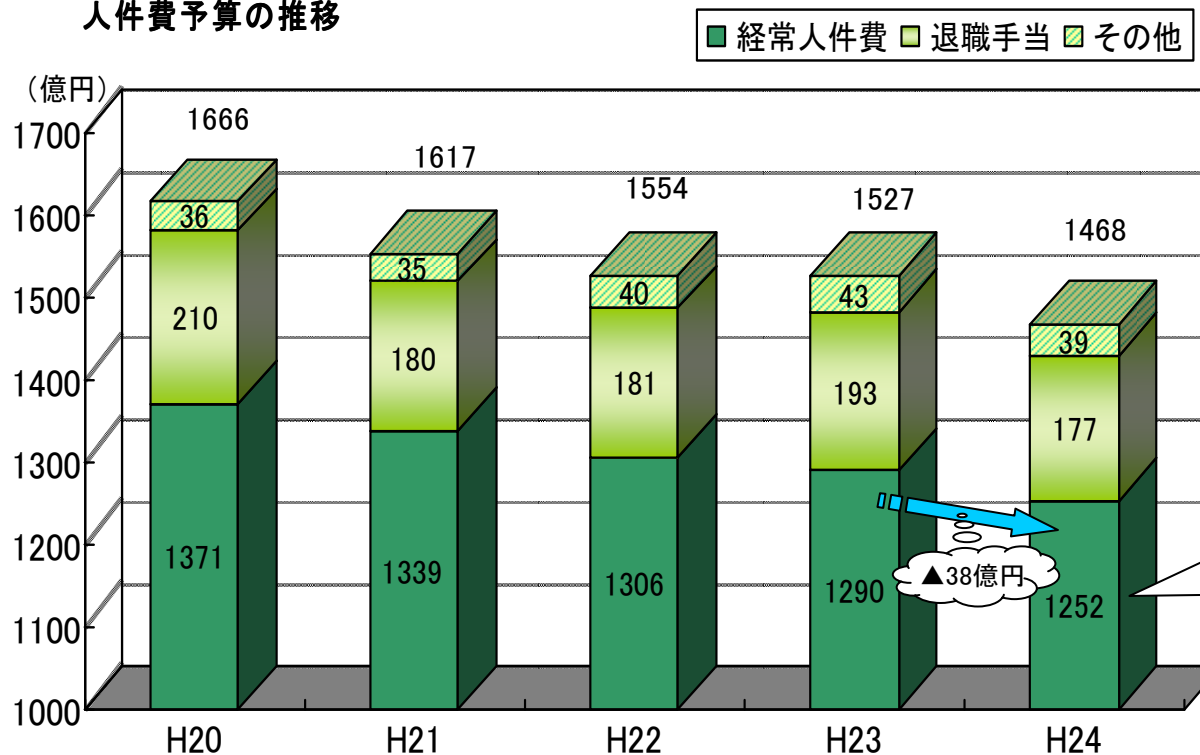
経常人件費(一般職) 1,252億円

(^㉓1,290億円、△38億円、△2.9%)

※職員定数△34人削減(教育△41人、警察+7名)により△3億円、給与改定△2億円

退職手当 177億円(^㉓193億円、△16億円、△8.0%)

人件費予算の推移



経常的な人件費の減

「新政策」関連事業や社会保障
関係費の増に対応

(2) 公債費

725億円 (23726億円、対前年度△1億円、△0.0%)

※平成23年度において、決算剰余金処分等による県債の繰上償還を実施

(3) 投資的経費

1,269億円 (231,055億円、+214億円、+20.3%)

◆台風関連除き 1,135億円 (+80億円、+7.6%)

[当初予算の内訳]

うち普通建設補助 752億円 (23658億円、+94億円、+14.3%)

台風関連除き 708億円

国体関連公園施設整備 +93億円、河川整備等 +3億円

ため池等整備 +2億円、公共街路 △22億円、国道改良 △8億円

老人福祉施設整備 △6億円 ※台風12号関連 +44億円

うち普通建設単独 251億円 (23248億円、+3億円、+1.0%)

台風関連除き 247億円

県民文化会館保全改修 +11億円

和歌山県立総合体育館(仮称)整備 △15億円 ※台風12号関連 +4億円

うち直轄負担金(災害除く) 138億円 (2393億円、+45億円、+48.9%)

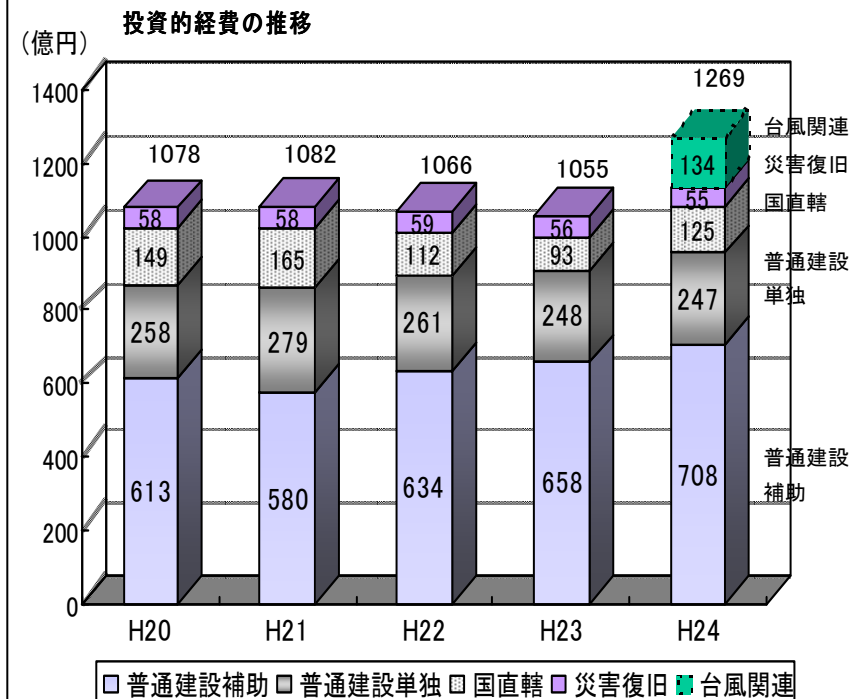
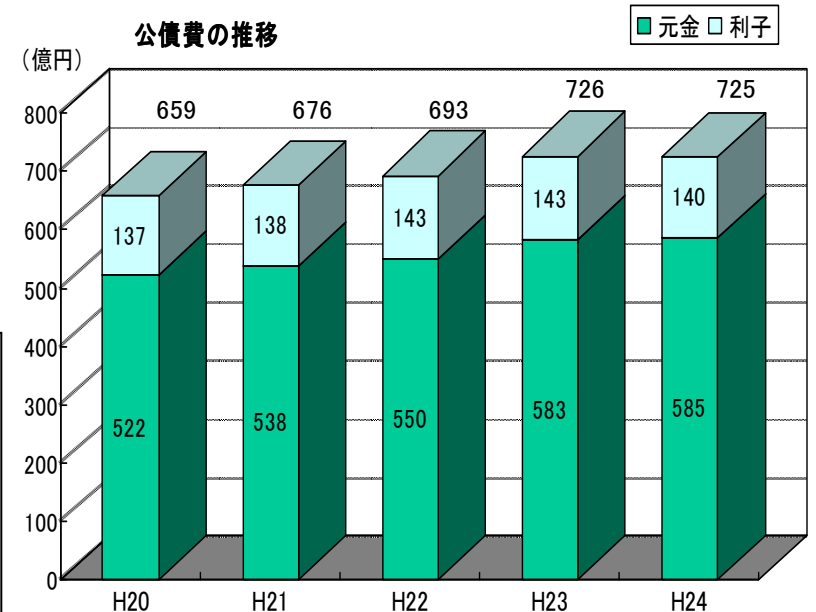
台風関連除き 125億円

直轄道路事業 +29億円 ※台風12号関連 +13億円

うち災害復旧 128億円 (2356億円、+72億円、+129.6%)

台風関連除き 55億円

※台風12号関連 +73億円



(4)その他

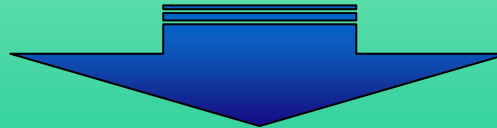
2,159億円(②1,996億円、+163億円、+8.1%)

主な増減要因

- 中小企業融資制度実施 909億円(対前年度+185億円)
- 農業担い手対策 5億円(対前年度+5億円)
- 緊急雇用創出事業臨時特例基金活用(国補正基金) 25億円(対前年度△14億円)

○「未来に羽ばたく元気な和歌山」の実現に向け、「災害に備えた『安全』の政策」、「暮らしを守る『安心』の政策」、「新たな成長に向けた『挑戦』の政策」を重点的に推進

○同時に、持続可能な財政構造の確立にも配慮し、収支不足額を17億円に抑制



『長期総合計画実現にむけた新政策の推進』と『財政健全化』の両立